

若手経営者・専門アドバイザーへの 意見聴取の結果

- ・パブリックコメントの実施（6/8～7/5）にあわせて、若手経営者および、専門アドバイザーに対し、素案に関する意見を照会

【若手経営者】

これまでの2度の議論（12月、4月）に加えて、追加したいご意見があれば、共同で書き込みが可能なオンライン上のフォーマットに自由記載

▶追加のご意見なし

【専門アドバイザー（それぞれの分野の有識者）】

前回（1月）にお聞きした内容を踏まえて作成した指針素案を提示した上で、改めて対面で意見交換を行い、ご意見をとりまとめ

名簿（若手経営者）

機械

氏名	企業名	役職
明石 隆史	(株)明石合銅	代表取締役専務
新家 啓史	大同工業(株)	代表取締役社長
柿木 貴子	馬場化学工業(株)	専務取締役
小林 靖弘	(株)小林製作所	専務取締役
塩谷 栄治	石川可鍛製鉄(株)	代表取締役社長
高松 宗一郎	高松機械工業(株)	代表取締役社長
土肥 憲太	土肥研磨工業(株)	専務取締役
徳野 新太郎	ヨシオ工業(株)	代表取締役
中川 幾美子	(株)中川鉄工所	代表取締役社長
山口 真輝	(株)共和工業所	代表取締役社長
山本 伊智郎	(株)サンエー精機	代表取締役

繊維

氏名	企業名	役職
荒木 重晶	(株)リジナー・カスジヤガード	代表取締役社長
大宮 英嗣	(株)ムツミテキスタイル	専務取締役
梶 政隆	カジナイロン(株)	代表取締役社長
中山 大輔	小松マテーレ(株)	専務取締役
羽部 敏徳	丸羽経編(株)	代表取締役社長
宮本 智行	丸井織物(株)	常務取締役

食品

氏名	企業名	役職
数馬 嘉一郎	(株)数馬酒造	代表取締役
小出 清隆	(株)柴舟小出	代表取締役社長
志賀 嘉子	(株)ウフフ	代表取締役
四十万谷 正和	(株)四十万谷本舗	専務取締役
車多 一成	(株)車多酒造	代表取締役社長
須田 一喜	(株)オハラ	代表取締役社長
関谷 由憲	(有)大根音松商店	代表取締役社長
高崎 憲親	北陸製菓(株)	代表取締役社長
田端 葉月	赤玉(株)	専務

IT

氏名	企業名	役職
金井 洋一	(株)PFU	執行役員副社長
木屋 満晶	(株)シーピーユー	代表取締役
小西 広恭	(株)Asian Bridge	代表取締役
志倉 喜幸	(株)ハイレゾ	代表取締役
福島 健一郎	アイパブリッシング(株)	代表取締役
福永 泰男	サイバーステーション(株)	代表取締役社長
本造 雅美	(株)ユニークポジション	代表取締役
三谷 忠照	三谷産業(株)	代表取締役社長
山本 雄貴	(株)ドローンショー	代表取締役
横山 信太郎	(株)横山商会	代表取締役社長

※敬称略・五十音順

【参考】名簿（専門アドバイザー）

分野	名前	会社名/機関名 肩書	分野
グリーン	鶴沢 潔	金沢工業大学 革新複合材料研究開発センター 所長	炭素繊維など複合材料
	石毛 正幸	東レ北陸支店 支店長	サステナビリティ・グリーンイノベーション
	杉山 正和	東京大学先端科学技術研究センター 所長	次世代エネルギー、研究開発
人材	岡本 祥治	(株)みらいワークス 代表取締役社長	副業・兼業の推進
	夏至 正典	(株)人材情報センター 代表取締役社長	人材確保・育成
	山岸 晋作	(株)山岸製作所 代表取締役	働き方改革の実践・提案
研究開発・ スタート アップ	石澤 敏洋	(株)リバナス 地域開発事業部 部長	スタートアップ発掘
	上町 達也	雪花(株) 代表取締役	ものづくり×先端技術
	小林 和樹	(株)Kanazawa Diamond 代表取締役	学生起業家
	永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学 副学長	イノベーション・デザイン思考
国内販路	松本 邦夫	金沢大学 副学長	スタートアップ支援
	石野 晴紀	(株)石野製作所 代表取締役社長	国内展開/ニッチトップ
	大野 尚弘	金沢学院大学 教授（経営学科長）	マーケティング・流通（ECなど）
国際展開	軽部 英俊	(株)六星 代表取締役社長	国内展開/6次産業化/ブランディング
	大砂 雅子	金沢工業大学 産学連携室 教授	国際展開
	竹中 俊介	山中漆器連合共同組合 理事長	国際展開・デジタルマーケティング
事業基盤 (承継等)	山本 晴一	(株)ヤマト醤油味噌 代表取締役社長	国際展開・食文化
	木村 岳二	石川県事業承継研究会 代表	承継支援
企業誘致	西中 浩一	よろず支援拠点 チーフコーディネーター	承継支援
	岩田 誠	石川サンケン(株) 代表取締役社長	半導体製造（工場立地）
	高岡 一敏	SCSKニアシオアシテムズ(株) システム開発第二事業本部 本部長	システム開発（オフィス立地）

※敬称略・五十音順

専門アドバイザーの意見（グリーン）

鵜沢 潔（金沢工業大学 革新複合材料研究開発センター 所長） **〔炭素繊維など複合材料〕**

複合材料の世界潮流は、**デジタルものづくりと環境適応型素材**であり、世界と伍するためには必要不可欠となっている。本県が持つものづくり技術をさらに高度化し成長を牽引するために、グローバル型ではこれらを柱としていただきたい。

優れた研究環境を持つ県内大学と工業試験場が連携し県内企業全体を支えられる仕組みづくりは素案の中で十分に反映されている。今後は具体的な取り組みについても期待する。

石毛 正幸（東レ(株)北陸支店 支店長） **〔サステナビリティ・グリーンイノベーション〕**

GXに関して、現在、繊維分野では環境を配慮した①石油由来に代わる植物由来の合成繊維（ナイロン、ポリエステル他）②ペットボトルからのリサイクル糸、③繊維製品からのリサイクル糸などがすでに開発され、これらを原料とした織物、編物が生産されている。再生された衣料、資材製品になる循環型のサプライチェーンが構築され、石川県の繊維企業も取り組みに関わり、ともに推進している状況。**サステナブルの商流は今後益々強まることが確実**であり、資料内に記載の「**新素材の研究開発支援**」「**環境に配慮した製品・サービスの開発等の促進**」は特に重要な項目と考える。

（炭素繊維分野の研究開発推進、用途拡大は東レにとっても最重要課題）

杉山 正和（東京大学先端科学技術研究センター 所長） **〔次世代エネルギー・研究開発〕**

カーボンニュートラルに向けて、再エネ由来の電力と水素がエネルギー源となっていく。現在、化石燃料を使っている**産業・工程の電化や燃料の水素への転換には、資金投入と技術開発が必要**である。

石川県内のエネルギー供給構成や産業集積・企業規模等の特性を踏まえて、**企業間のエネルギー共同利用やエネルギー転換による事業の高付加価値化など、石川モデルを創出することが望ましい**。

企業が技術開発に取り組むことができる環境を整えるため、行政は**カーボンニュートラルへの取組に対する経営者の機運醸成や資金補助を行ってはどうか**。また、企業はカーボンニュートラルを成長のチャンスとして捉え、**プラス思考で取り組むことが必要**と考えている。

専門アドバイザーの意見（人材）

岡本 祥治（株みらいワークス 代表取締役社長）

〔副業・兼業の推進〕

当社2022年度首都圏大企業管理職調査によると、地方副業に意欲がある人は昨年より3.0%増加し、59.8%と過去最高となった。さらに、地方での副業を経験後に、その地域への移住・転職に繋がる可能性がある人は昨年より4.8%増加し、71.7%。これらの人材は明らかに**地方、故郷へのUIターンの予備軍**であることを示しており、その地域で副業を行うことが地方への人材還流の上流工程に存在しはじめていると言える。従って、**中小企業の課題解決にて副業人材を活用する事は、単なる関係人口の創出ではなく、移住定住促進を担う取り組みである**と言える。

夏至 正典（株人材情報センター 代表取締役社長）

〔人材確保・育成〕

大都市圏との待遇格差の拡大により、若年高度人材の大都市集中が避けられない中、**地元大学と県が連携し、県内企業への就職を促進する取り組み**は、高等教育機関が集積する石川県の成長には、ますます必要不可欠なものとなる。地元モノづくり産業の発展は長期間にわたる粘り強い人材育成と、地道な努力でQuality(品質)・Cost(コスト)・Delivery(納期)の優位性を構築した賜物である。今後は、それら既存の優位性に加え、中央大手企業では当たり前となった**既存ビジネスのツールとしてのデジタル化を推進**することで、さらなる省力化・高精度化によるモノづくりの圧倒的優位性を構築し、**大都市圏企業との待遇差を縮め、地元定着と移住定住促進につなげる**、具体的な施策の実行を期待する。

山岸 晋作（株山岸製作所 代表取締役）

〔働き方改革の実践・提案〕

中小企業には組織を横串で俯瞰する専任人材を配置できるほどの余裕はなく、その点が大企業との差だと感じている。そのため、**そうした役割を担うプロ人材を外部から登用する副業人材制度は有効**だと感じており、**外部人材の専門的知見や考え方を吸収することで、自社の体制強化に繋がる**と感じている。

また、**時間や場所に制約されない働き方は、様々な事情によりこれまでの働き方が困難な人材や、地方での活躍を望む人材などの多様な人材の確保につながるとともに、現在の従業員の離職率低下にもつながると**考えており、県の施策として推し進めていくべき。

専門アドバイザーの意見（研究開発・スタートアップ）

石澤 敏洋（株）リバネス 地域開発事業部 部長

〔スタートアップ発掘〕

石川県は、大学の高いレベルの研究シーズのほか、県のビジネスプランコンテストを中心に企業の研究財団などの支援が充実していることから、スタートアップを創出する土壌は整っており、**各取組を上手く連携させることが必要**。特に、大学発スタートアップについては、個社の事業拡大はもとより、産学官金が一体となり、**スタートアップを創出するための資源を補完する環境を整備する必要がある**。

また、スタートアップと中小企業の双方にメリットがある形で連携を促し、**新事業創出に向けた研究開発や実証等を進めていくことが望ましい**。

さらに、担い手となる人材についても、県内外から確保するのではなく、**中長期的な視点で、県内で経営人材等の育成や企業OB人材の活用等を図ることが求められる**。加えて、**海外展開を行う際には、市場の成長性や研究開発レベル等を勘案すると「東南アジア」市場が有望**であり、現地進出の足掛かりとなる**関係機関とのマッチングや調査等を支援することが望ましい**。

上町 達也（雪花（株） 代表取締役）

〔ものづくり×先端技術〕

地域資源型のロールモデルについて、文化的な価値を磨き高めていくためには、**文化を構成する産業に若い世代があこがれを持って参入してくることが必要である**と考えている。このためには、**現在の価値を外部の視点で捉えなおし、新たな化学反応を生み出すような取り組みが必要**。若い世代の求心力になるような取り組みのモデルを作ることで、これからの新しい価値の創造を担っていくプレイヤーの充実を図ることができるのではないかと考える。

ロールモデルの中で、特にどの部分にテコを入れることで、どのような未来のビジョンが得られるのかということがより具体的に示されると良いのではないかと思う。

専門アドバイザーの意見（研究開発・スタートアップ）

小林 和樹（株Kanazawa Diamond 代表取締役）

〔学生起業家〕

首都圏ではIT・ソフトウェア分野のスタートアップが集積しているが、地方では各大学の特色のある研究シーズを生かしたスタートアップが有望。各大学には研究者はいるものの経営者は少ないため、**経営者を募り、研究者とマッチングをする仕組みがあると良い**のではないかと。

事業化に向けては、ベンチャーキャピタルからの資金調達につなげるために、**研究開発を推進する補助金**が不可欠。また、現段階の技術を活用したビジネスによる資金確保も手段の一つとなるため、**事業展開の資金支援**があるとありがたい。加えて、**知的財産、海外展開等の専門分野において専門家からの伴走支援**があるとありがたい。**出口戦略としては、単一の技術だけではビジネス化は難しいため、技術売却もありうる**のではないかと。

アントレプレナーシップを醸成するには、座学ではなく事業への参画がより効果的であり、早い年代から機会をつくるのが望ましい。学生のスタートアップ経営者は周りの経営者に比べて人脈等が少なく、**資金調達や組織構築など相談できるコミュニティ**があるとありがたい。

永井 由佳里（北陸先端科学技術大学院大学 副学長）

〔イノベーション・デザイン思考〕

指針素案は、国内外の動向を踏まえつつ、石川県の特徴を分析し、体系的に整理されており、整合性がある。これを真に実現していくための実効性の高い仕組みが重要である。

施策を検討していく上での視点として「産学官金の連携」を挙げているが、効果的に進めていくためには、**それぞれの間をつなぐようなコーディネート人材が要**である。属人的であったり、民間に依存しすぎるような体制にせず、**この地域でコーディネートする人材を育て活用していくプログラムや仕組み**があるといい。

デジタルやグリーン、人材は、どの自治体としても取り組むべき課題ではあるが、石川県の特徴を際立たせていくためには、高等教育機関の集積や産業特性を活かして、**成長が期待される産業を伸ばす取り組み**が重要である。記載されているスタートアップの創出や、産業のロールモデルなどがそれにあたると思うが、飛躍的な成長は、**現状からの延長線で考えるのではなく、変革することが必要**であり、特別に尖ったもの、新規なものからも成功モデルを取り上げ、示していかないと新たなイノベーションは生まれない。**短期間ではうまくいかない可能性はあるが、まずやってみる決断と、過程をしっかりとモニタリングすることが重要**である。

専門アドバイザーの意見（研究開発・スタートアップ）

松本 邦夫（金沢大学 副学長（産学連携・研究（総括）担当）

〔スタートアップ支援〕

日本人の思いやりや誠実さは世界に誇れる。その人柄はビジネスや研究開発において「この人と一緒に仕事をしたい！」という信頼と安心を支えるものであり、初等～高等教育において大切にされるべき。

チャレンジする精神「失敗しても挑戦したことが大切！」を養うため、**中高生などの早い段階からアントレプレナーシップ向上**を図るべき。スタートアップ育成においては、**起業前後や成長初期段階においてこそ、専門家による的確な助言とファンド・補助金等の資金支援、有望な知財等への支援が重要。**

機械や電子など、日本人が肌感覚としてもつ強みを活かせる精緻な技術を要する研究開発分野において、製造業の再興を図るべき。石川県は世界から愛され、この地にしかない文化・伝統工芸品に溢れる。**本県の産業集積や工芸等の特色ある地域資源と、先端研究から生まれる新しい素材との融合による「新たな挑戦」は有望なスタートアップ**につながられる。国内外から人やビジネスを呼び込むことにもつながる。

例えば、地球環境を守る先進テクノロジー素材と伝統工芸の融合による製品。そこには「ストーリー」があり、製品とともに児童・生徒にストーリーを届ける。成功にはストーリーがある。やがて、日本と世界を変える大きな流れとなる。また、**既存企業とスタートアップが連携することで、固定概念にとらわれない事業展開や事業の加速化**が図られる。

エコシステムの形成に向けては、関係機関が一体となり、お互いの役割を見出し、ともに取り組んでいくことが重要。スタートアップは独自のコミュニティがあり、**スタートアップが集まる場づくりや 既存企業等との橋渡しする人材の役割が重要。**

専門アドバイザーの意見（販路）

石野 晴紀（株）石野製作所 代表取締役社長

〔ニッチトップ企業〕

前回、事業の維持・拡大に関して、高度な専門的な分野に関してのオーダーメイドでの支援強化について述べた。課題が高度化、複雑化する中、これまでとは違う形で**高度な知識を有する専門家を活用していくことが必要**である。加えて、**外部の人材活用は、社内の人材育成という観点からも重要**であると考えている。

こうした点を踏まえ、指針に反映していただいたこと、また、高度専門家派遣などの事業の一部を、指針の策定を待つことなく前倒しにより実現していただいたことについて、ありがたく感じている。

大野 尚弘（金沢学院大学 教授（経営学科長））

〔マーケティング・流通（ECなど）〕

素案は全体として必要な事項が網羅されており、よくまとまっていると感じる。マーケティング・流通の側面だと、**石川県は元々高いブランド力があり、ブランド育成の重要性が意識されにくい**。ブランディングが単なるネーミングだけで終わってしまっている事例も多く、**今後力を入れていくべき領域**だと感じている。

また、新たな人の往来が生まれると新たな販路も生まれるため、**北陸新幹線の県内全線開業を活かす**とともに、**世界中に販路を拡大することのできる空港の利活用も併せて検討する必要がある**のではないかと感じる。

軽部 英俊（株）六星 代表取締役社長

〔6次産業化・ブランディング〕

第4章と第5章を通じて、これからの課題や取り組むべき事項について、抜け目なく網羅的に捉えるとともに、未来の社会を見据えて、より意欲的なテーマについても設定されており、しっかりまとまっている。これに対して、**より具体的で思い切った例示があると、方向性が分かりやすくなるのではないかと**思う。

また、示された方向性や取組について、**県下一様でどこを切っても同じというものではなく、市町などの地域間でそれぞれに特徴が出てくるようなものになると良い**と感じている。

専門アドバイザーの意見（販路）

大砂 雅子（金沢工業大学 産学連携室教授）

〔国際展開〕

特に農水産物（畜産含む）は国内で余剰があるうえに、**海外のマーケットニーズに合わせたモノこそが、海外へ輸出できるのが基本**。機械・部品・ソフトは**コストと技術力が競争力の基本**となる。**海外の市場情報を常に確認することが重要**。モノの輸出もよいが、今後は介護ビジネス、日本の農産品・食品製造等ノウハウの海外展開も大きな可能性を秘めている。海外展開については、海外ネットワークを持ち、調査・事業等海外展開の専門集団である**ジェトロ（日本貿易振興機構）との連携が重要**。また、企業が海外展開をしていくには、**世界の市場を見据えて主体的に考えることができる人材がいなくともまいかない**。

少子化による人手不足の日本、まして保守的な地方では、女性の活躍はもとより多様な価値観とチャレンジ精神のもと、イノベーションを前提に**AI導入など生産性の向上が課題**である。指針にも記載があるとおり、**デジタル化による組織改革や働きやすい職場環境**であれば、性別や年齢、国籍に関わらず、優秀な人材を獲得することができ、労働生産性の向上も期待できる。変革を進めていくためには、**リスキングやリカレント教育によって雇用の流動性を高め、経営者・労働者共に意識を変えていくことが必要**であり、行政による支援を期待したい。

竹中 俊介（山中漆器連合共同組合 理事長）

〔国際展開・デジタル活用〕

世界的な潮流であるデジタル、グリーンは、後戻りはできない課題と認識しており、**それぞれの事業者が取り組んでいく必要がある**。また、人材の確保や後継者育成なども含め、事業者によって抱える課題が異なるため、**個社ごとの課題を特定し、課題に寄り添ったきめ細かな伴走支援**をしていくということが望ましい。伝統産業は継承と創新が必要であり、成長産業へと変えていくことが重要となる。そのためには、**デジタルマーケティングなどのデジタル化を進めるとともに、リサイクルを取り入れた製品開発などグリーンにも目を向けていかなければならない**。

また、国内市場の縮小・海外市場の拡大を捉え、従来の卸（to B）だけではなく、**消費者向け（to C）に取り組むことも有効**と考える。消費者は、伝統的工芸品として意識せず購入していることが多いが、**産地で製品と紐づけ、プロダクトブランドを戦略的に行っていけば、より付加価値を高めることができる**。さらに、北陸新幹線県内全線開業を契機として、**石川県、産地に県内外からさらに人を呼び込み、県産品の魅力を発信していく取り組みも重要**である。産地全体や個社で取り組んでいくことはもちろんのこと、産地・個社では解決できない課題に関しては、石川県や市町による取り組みや後押しを期待したい。

専門アドバイザーの意見（販路）

山本 晴一（株ヤマト醤油味噌 代表取締役社長）

〔国際展開・食文化〕

石川県は高等教育機関が集積しているにも関わらず、卒業後に県外に出ていく人が多い。**多様な人材の活躍、特に学生の県内就職に取り組むべき。**

DXは、まず何を具体的にはじめたらいいか把握する必要があり、**DXに向けたロードマップが必要**と考える。その上で、**中小企業等でも導入が容易なデジタル技術を普及してはどうか。**また、**学生のうち実務に必要とされるデジタルスキルを身に着けることができるよう教育をすることが重要。**

農林水産物・食品の輸出 5 兆円の目標達成には、**輸出に取り組む企業を増やすことも大事だが、中級者の取り組みを拡大することが有効**である。国内市場の縮小、海外市場の拡大をビジネス機会と捉え、**今後伸びる市場を見極めながら新たな商品開発を行い、販路を広げていくことが重要**である。

専門アドバイザーの意見（事業基盤（承継等））

木村 岳二（石川県事業承継研究会 代表）

〔承継支援（専門家）〕

将来の地域経済のためにも、**行政等が中心となり、事業承継の重要性についてメッセージを発信すべき**である。今年度、**県独自の事業承継を促進する補助制度を創設し、これまでよりも踏み込んだ内容で、県の前向きな姿勢**を感じている。

また、認定経営革新等支援機関においても、例えば普及啓発セミナー等に今まで以上に注力して取り組んでいくべきであると考えている。**一過性に終わらず、こうした取り組みを地道に継続していくことが大事。**

西中 浩一（よろず支援拠点 チーフコーディネーター）

〔承継支援（公的機関）〕

企業の新陳代謝と同時に、必要な事業をつないでいく事業承継・M&Aを増やしていくことは必要であり、大きな柱の中にそうした内容が明記されたことは良いと思う。

また、その受け側としての企業の育成も今後重要であることは以前申し上げたとおりである。令和5年度の当初予算において、そうした方針を先取りする形で、**事業承継を後押しする補助制度や、中堅企業を対象に高度専門家派遣に対応する新たな制度を設けられたことは大変意義深い**と感じている。これからも、企業の声に耳を傾けながら、必要な対策を考えていただきたい。

専門アドバイザーの意見（誘致）

岩田 誠（石川サンケン(株) 代表取締役社長）

〔半導体製造（工場立地）〕

若年層の雇用創出という地元の要望に応えるため、昭和39年に進出を決定した。50年以上が経過した現在、**人材確保が喫緊の課題**である。企業としては**労働環境の改善・福利厚生**の充実といった努力はもとより、**外国人材の活用が必須**と考えている。

県には、若い人が地元で愛着を感じるよう、**市町の垣根を超えて能登地域全体の魅力向上、発信**に努めていただきたい。また、今後も生産年齢人口の減少が予想される中、今後のキーデバイスになるパワー半導体の増産、スマートファクトリーなどの**D X**や**省力化の推進**、加えて**太陽光発電システムによるCO₂削減**などの**G X**への推進といった**企業の取り組み・投資**に対しても、支援をお願いしたい。

高岡 一敏（SCSKニショアシステムズ(株) システム開発第二事業本部 本部長）〔システム開発（オフィス立地）〕

石川県へは、①**東京からの交通の利便性**、②**高等教育機関が集積しIT人材の豊富さ**、③**地元就職希望率の高さ**、④**地場IT関連企業数の多さ**を評価して進出を決定した。

進出して、他拠点に比べコスト高になるが、金沢市を中心に**優秀な人材が豊富**と感じており、中には**地域の魅力や住みよさ**を評価してUIターンした採用者もいる。

また誘致企業は**地元での知名度を上げていくことが課題**と感じている。今後は、**地場企業と協業し、都市部の仕事を受けていくためにも、地場企業との交流の機会**があるとありがたい。